

株主のみなさまへ

平成12年度(第112期)/中間事業報告書
平成12年4月1日～平成12年9月30日

21世紀の映像。
ビクターのデジタル技術。



液晶付デジタルビデオカメラ GR-DV2000

emovie! Mini DV NTSC



日本ビクターは
2002 FIFAワールドカップ™の
オフィシャルパートナーです。

日本ビクター株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、格別のご高配を賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

当社は、平成12年度を「デジタル&ネットワーク（D&N）企業への挑戦」の年と位置づけ、経営の正常化を目的とした改革に取り組んでおります。この概要につきまして、以下のとおりご報告申し上げます。

連結業績

全体の売上高は、国内ソフト・メディア部門や海外民生用機器部門の伸長により4,433億円余（前中間期4,324億円余、前中間期比3%増）となりました。（詳細は、2ページをご覧ください。）

営業損益につきましては、D&N商品の拡販や構造改革による固定費の削減効果等はありませんでしたが、市場売価の下落や円高に伴う影響、部品需給バランスの崩れによる原価改善計画の未達等もあり36億円余の損失（前中間期15億円余の損失）となりました。経常損益は、子会社所有株式の運用益があり、22億円余の利益（前中間期は11億円余の損失）となりましたが、当期純損益は、構造改革に伴う特別退職金や関係会社整理損、事業構造改善費用等もあり、56億円余の損失（前中間期43億円余の損失）となりました。

単独業績

全体の売上高は、国内ではAV(音響・映像)機器業界の不振や低価格化の影響を受けましたが、欧州・アジア向け輸出の伸長が大きく2,824億円余（前中間期2,749億円余、前中間期比3%増）となりました。（詳細は、2ページをご覧ください。）

営業損益につきましては、上記の連結営業損益と同様の要因により54億円余の損失（前中間期69億円

余の損失）となりました。経常損益は、子会社からの配当金もあり14億円余の利益（前中間期は39億円余の損失）となりましたが、当期純損益は、特別退職金や関係会社支援損、事業構造改善費用等もあり、49億円余の損失（前中間期69億円余の損失）となりました。

以上のような状況から、中間配当につきましては、去る10月30日の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら、見送ることを決定させていただきました。

株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通し

今後につきましては、国内AV機器業界の競争激化や米国景気の軟着陸、為替・部品需給の動向等、厳しい環境が続くものと予想されます。

当社は、経営改革(概要は、3～4ページをご覧ください。)を全力で推進し、経営体質の強化及び経営の正常化に向けてまい進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



取締役社長

守 随 武 雄

連結売上高（部門別）

部 門	売上高	構成比	前中間期比
	百万円	%	%
民生用機器	286,682	65	103
産業用機器	39,795	9	91
電子デバイス	32,384	7	95
ソフト・メディア	81,165	18	113
その他	3,273	1	90
合 計	443,301	100	103
うち国内	165,076	37	105
うち海外	278,224	63	101

(注) 連結・単独とも

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期より部門別売上高の分類を変更しました。これに伴い、前中間期比の数値についても変更後の分類に従って組み替えた売上高を基準として表示しております。

<ご参考>

単 独

部 門	売上高	構成比	前中間期比
	百万円	%	%
民生用機器	200,929	71	105
産業用機器	31,080	11	108
電子デバイス	28,425	10	89
ソフト・メディア	18,334	7	96
その他	3,672	1	112
合 計	282,443	100	103
うち国内	99,320	35	95
うち輸出	183,122	65	107

(注) 上記(注)ご参照

民生用機器

国内ではデジタルビデオカメラやDVDプレーヤー等が大幅に伸長しましたが、消費低迷による業界全体の落込みに加え低価格化の影響等もあり、苦戦いたしました。

一方、海外では円高による為替の影響はありましたが、デジタルビデオカメラやDVDプレーヤーの好調により売上が伸長しました。この結果、当部門全体の売上高は前中間期を上回りました。

産業用機器

国内では民間投資の回復により監視カメラ等が伸長しましたが、カラオケシステムが苦戦いたしました。

また、海外では業務用カメラレコーダーが伸長しましたが、業務用CD-R事業からの撤退やD-ILAプロジェクターの苦戦による影響が大きく、当部門全体の売上高は前中間期を下回りました。

電子デバイス

高密度ビルドアップ多層基板や水晶発振器、モーター等の情報関連機器用部品が伸長しましたが、当部門は海外販売の比率が高いことから円高の影響が大きく、また、売価下落の影響もあり、当部門全体の売上高は前中間期を下回りました。

ソフト・メディア

音楽業界の不振に加えビデオソフトの大作不足もあり苦戦しましたが、ユニバーサル ミュージック(株)からの販売受託や(株)ティチクエンタテインメントへの資本参加による売上高の増加もあり、当部門全体の売上高は前中間期を上回りました。

■ デジタル&ネットワーク企業への挑戦

当社は、平成12年度を「デジタル&ネットワーク企業への挑戦」の年と位置づけ、デジタル技術を背景にネットワークに対応し、またこれを活用する独自の新しいエンターテインメントコミュニケーション / サービス事業に取り組むことを最重要推進項目としております。

デジタル&ネットワーク企業への変革を進めるにあたり、この基盤となる経営体質の強化及び経営の正常化のため、下記経営改革を本年度中に完遂いたします。併せて、デジタル&ネットワーク時代に向け、高収益の電子デバイス事業及びソフト・メディア事業を伸ばして収益体質を改善し、また民生用機器事業及び産業用機器事業については事業構造の転換を図ります。

1. 平成12年度経営改革テーマ

デジタル&ネットワーク商品拡大 による粗利率改善

デジタル&ネットワーク関連商品の
単独売上における構成比の引上げ
平成11年度 40 %
本年度 49 % 見込み

海外生産シフトによる原価改善と 国内生産拠点再編

- ・VHS-Cビデオカメラ生産のマレーシアでの展開等
- ・宇都宮工場・大倉山工場の閉鎖等

構造改革実施による固定費削減

社員1万人体制の早期実現等

- ・人員体制
- | | |
|----------|------------|
| 本年3月末 | 11,094名 |
| 本年9月末 | 10,534名 |
| 平成13年3月末 | 10,200名見込み |

関係会社の経営体質強化

国内外の連結子会社の構造改革による増収効果の確保

カンパニー制の導入

経営迅速化を目的とし、本年4月より導入

事業カンパニー

AV & マルチメディアカンパニー	民生用機器事業
コンポーネント & デバイスカンパニー	電子デバイス事業
メディアカンパニー	メディア事業
エンタテインメントソフトカンパニー	ソフト事業

地域カンパニー

米州カンパニー	米州地域
欧州カンパニー	欧州地域
アジア中近東カンパニー	アジア・中近東・オセアニア・アフリカ地域

2.事業構造の今後の方向性

民生用機器事業



全ての機器をネットワーク対応とし、様々なメディアを活用して、コンテンツを最適な形でやり取りできるように民生用機器事業を変える

産業用機器事業



コンテンツ制作を支える制作システムとネットワーク化を支えるシステムを中心にシステム・インテグレーションで事業構造を変える

電子デバイス事業



機器の小型化・高周波対応を実現する高密度ビルドアップ多層基板と、電子デバイス事業の柱であるディスプレイ・デバイスを中心に強化する

ソフト・メディア事業



コンテンツ制作を中心に、制作を支援するシステム・サービス事業、コンテンツ流通を司るディストリビューション事業を強化する

■ 松下グループとの協業

従来当社は親会社である松下電器産業(株)に対し、「競争を通じて相互発展」の考え方にに基づき、全ての面で独立した経営方針を遂行してまいりました。一方、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては自社に無い経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増していることに鑑み、今後は松下電器産業(株)をはじめとする松下グループ各社との協業についても積極的に検討し、経営環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

連結決算

財務の状況

■ 貸借対照表(要旨)

(平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	87,679	買入債務	98,398
売上債権	119,823	その他の流動負債	168,107
有価証券	23,013	固定負債	145,947
たな卸資産	141,677	社債	61,243
その他の流動資産	43,293	転換社債	51,482
		退職給付引当金	21,452
		その他の固定負債	11,769
固定資産	168,714	負債合計	412,452
有形固定資産	114,967	少数株主持分	4,351
無形固定資産	3,089	資 本 の 部	
投資等	50,657	資本金	34,115
投資有価証券	35,347	資本準備金	67,216
その他投資等	15,309	連結剰余金	92,138
		為替換算調整勘定他	26,071
		資本合計	167,397
資産合計	584,201	負債及び資本合計	584,201

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 277,735百万円

3. 1株当たりの中間損益 22円30銭

■ 損益計算書(要旨)

(平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	443,301
営業費用	446,993
営業損益	3,691
営業外損益	5,920
経常損益	2,229
特別損益	3,237
税引前中間損益	1,008
法人税等	5,079
少数株主損益	408
中間損益	5,679

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

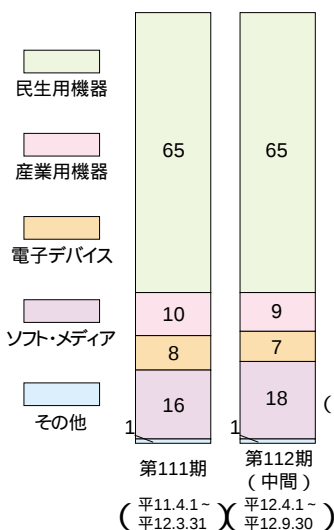
業績の推移

■ 売上と損益の状況

区 分	第108期 平8.4.1~ 平9.3.31	第109期 平9.4.1~ 平10.3.31	第110期 平10.4.1~ 平11.3.31	第111期 平11.4.1~ 平12.3.31	第112期 (中間) 平12.4.1~ 平12.9.30
売上高 (うち海外売上高) (百万円)	890,372 (484,393)	916,305 (526,285)	946,617 (566,551)	870,234 (545,316)	443,301 (278,224)
経常損益 (百万円)	11,026	8,756	546	8,340	2,229
当期損益 (百万円)	4,585	4,702	8,314	5,340	5,679
1株当たりの 当期損益 (円銭)	18.04	18.50	32.71	21.01	22.34

(注) 記載金額は、表示単位(百万円)につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、表示単位(円・銭)につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。また、1株当たりの当期損益につきましては期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

■ 部門別売上構成(単位: %)



(注) 当中間期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。

単独決算

財務の状況

■ 貸借対照表(要旨)

(平成12年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	211,015	買入債務	119,903
売上債権	47,625	買入債務	69,284
有価証券	52,158	その他の流動負債	50,619
たな卸資産	10,443	固 定 負 債	113,600
その他の流動資産	64,650	社 債	45,000
	36,137	転換社債	51,482
		退職給付引当金	15,788
		長期預り金	83
		その他の固定負債	1,245
固 定 資 産	202,723	負 債 合 計	233,503
有形固定資産	60,909	資 本 の 部	
無形固定資産	1,833	資 本 金	34,115
投資等	139,980	法定準備金	72,595
投資有価証券	31,474	剰 余 金	70,420
子会社株式	89,769	(うち中間損益)	4,945
その他投資等	18,735	その他有価証券評価差額金	3,102
		資 本 合 計	180,234
資 産 合 計	413,738	負債及び資本合計	413,738

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 212,030百万円
3. 1株当たりの中間損益 19円45銭

■ 損益計算書(要旨)

(平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで)

科 目	金 額
上 高	282,443
営 業 費	287,893
営 業 損	5,450
営 業 外 損	6,855
経 常 損	1,404
特 別 損	4,876
税 引 前 中 間 損	3,472
法 人 税 等	1,473
中 間 損 益	4,945

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

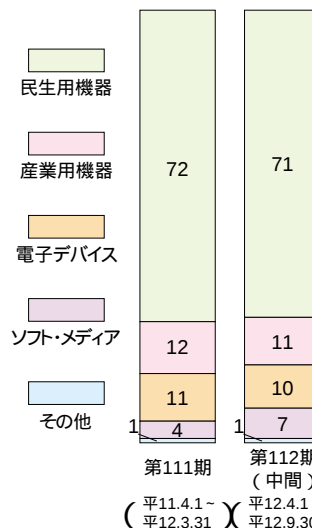
業績の推移

■ 売上と損益の状況

区 分	第108期 (平8.4.1~ 平9.3.31)	第109期 (平9.4.1~ 平10.3.31)	第110期 (平10.4.1~ 平11.3.31)	第111期 (平11.4.1~ 平12.3.31)	第112期 (中間) (平12.4.1~ 平12.9.30)
売 上 高 (うち輸出高) (百万円)	580,655 (293,948)	593,028 (324,095)	592,356 (340,443)	545,842 (328,629)	282,443 (99,320)
経 常 損 益 (百万円)	8,073	8,182	52	14,729	1,404
当 期 損 益 (百万円)	6,003	3,102	51	26,435	4,945
1株当たりの 当 期 損 益 (円 銭)	23.61	12.20	0.20	103.98	19.45

(注) 記載金額は、表示単位(百万円)につきましては百万円未満を切り捨てて表示し、表示単位(円 銭)につきましては銭未満を四捨五入して表示しております。また、1株当たりの当期損益につきましては期末発行済株式総数に基づいて算出しております。

■ 部門別売上構成(単位: %)



(注) 当中間期より部門別売上高の分類を変更しております。なお、これに伴い、前期の売上高についても変更後の分類に従って組み替えて表示しております。

インフォメーション

■ 本年12月 BSデジタル放送開始

高画質、高音質、多チャンネルで多彩なサービス

本年12月1日から開始されるBSデジタル放送では、高画質・高音質のデジタルハイビジョン放送、いつでも知りたい情報が収集できるデータ放送、高音質のデジタルラジオ放送等、多彩なサービスを楽しむことができます。

当社製品のご紹介

当社では、どなたにでもBSデジタル放送を楽しんで頂けるよう、BSデジタルチューナーを本年9月に発売いたしました。また、近々、チューナー内蔵型テレビや、デジタルハイビジョン放送をそのままの高画質で録画／再生できる「D-VHS HS モード」を搭載したビデオデッキを発売する予定です。

また、このような民生用機器の発売だけでなく、放送局用システムの提案や豊富なコンテンツを活用した番組制作等、総合的な取組みを推進してまいります。



BSデジタルハイビジョンチューナー TU-BSD1(左上)
D-VHSデジタルハイビジョンビデオ HM-DH3000(左下)
32型 BSデジタルハイビジョンテレビ HD-32LS1(右)

■ 会社の概況 (平成12年9月30日現在)

社 名	日本ビクター株式会社
本 店	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地(☎221-8528)
設 立 年 月 日	昭和2年9月13日
資 本 金	34,115百万円
発行済株式総数	254,230,058株
期 末 株 主 数	20,179名
従 業 員 数	10,534名 (男 8,448名 女 2,086名)

■ 株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日 (2) 利益配当金受領株主 毎年3月31日 (3) 中間配当金受領株主 毎年9月30日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。 東京都において発行する日本経済新聞 東京、大阪両証券取引所(第一部) 1,000株 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載新聞	
上場証券取引所	
1単位の株式数	
名義書換代理人	
株式の名義書換、住所変更その他の事務取扱いに関する郵便物のご送付先 / 電話お問い合わせ先	名義書換代理人事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(☎168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 03-3323-7111(代表) 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店、出張所
カタログ等のご請求先	お客様ご相談センター 東京 03-5684-9311 大阪 06-6765-4161 http://www.jvc-victor.co.jp/
ホームページアドレス	



古紙配合率100%再生紙を使用しています。